

令和5年度（2023年度）予算編成方針

1 令和4年度（2022年度）の社会経済情勢

令和4年度（2022年度）は、長期化する新型コロナウイルス感染症の厳しい状況やロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響に伴う原油価格・物価高騰により、市民生活や地域経済は依然として大きな影響を受けている。

政府はこれまで、医療体制の強化やワクチン接種の加速、経済的に厳しい状況にある方々などに対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響から国民生活を守り、ポストコロナの持続的な成長に向けた基盤整備を進めてきた。また、本年4月には、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、原油価格・物価高騰等に対する緊急対策を講じるとともに、今後も感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う更なる物価高騰などの予期せぬ財政需要にも迅速に対応して国民の安心を確保することとしている。

2 本市の財政見通し

令和4年度（2022年度）の財政は、歳入において、個人所得や企業収益の回復により、市税収入は当初予算を確保できる見通しであるものの、一般財源総額を確保するためには、引き続き、財政調整基金からの繰入れや臨時財政対策債の発行による財源対策が必要な状況である。また、歳出においては、当初予算で掲げた3つの柱、「八王子ビジョン2022」の総仕上げに向けた取組、「新たな日常」を実現する取組、「長期ビジョン」につながる取組を着実に進めつつ、新型コロナウイルス感染症や国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰等に対応している。

今後については、少子高齢化が進行する中で総人口は減少していくことが見込まれている。これを踏まえ、人口推計による中長期的な本市の財政状況を推計すると、歳入において、市税収入を中心とする一般財源は、人口減に伴って減少することが見込まれる。その一方で、歳出においては、少子高齢化に伴い社会保障関係経費が増加し続けるとともに、八王子駅南口集いの拠点や給食センターなどの新規施設について、建設費に加え、運営費や維持管理費が新たに生じることとなる。こうした状況から、人口や経済情勢を踏まえた歳出規模の適正化を図らなければ、歳入とのギャップが生じていくことが想定されている。

3 取り組むべき課題

当面の課題としては、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等による市民生活や地域経済への影響にしっかりと対応する必要がある。その上で、人口減少・少子高齢化社会の進行により多様化・複合化していく社会課題・地域課題の解決に向け、市民生活を取りまく環境変化を的確に捉え、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やカーボンニュートラルに向けた取組を進めるとともに、地域のことは地域自らが考え、行動する「地域自治」と、大学、事業者等との連携による「共創」を推進し、中長期的視点を持った効果・効率的な事業展開を図っていく必要がある。

さらに、人口規模に応じた歳出構造のスリム化を図るため、公共施設の再編や民間の資金・技術等を活用した取組を推進し、コロナ後の新たな社会の構築に向け、持続可能な行財政運営を維持していかなければならない。

4 予算編成の考え方

令和5年度（2023年度）は、本市の最上位計画である基本構想・基本計画「八王子未来デザイン2040」がスタートする年である。新たな基本計画の初年度として、「重点テーマ・取組方針」を着実に推進するため、（仮称）重点計画に掲げる事業を全て計上する。同時に、将来世代に過度な負担を残さず、社会環境の変化に適切に対応した行政サービスを展開するため、（仮称）経営改革プランに掲げる具体的な取組を確実に反映する。なお、新たな取組の実施にあたっては、既存事業を再構築するとともに、任意的な経費にシーリングを行うことにより必要な財源を確保する。

以上の点を踏まえ、次に定める考え方に基づき予算編成を行う。

- （1）令和5年度（2023年度）からスタートする新たな基本構想・基本計画「八王子未来デザイン2040」を着実に推進する予算とする。
- （2）持続可能な行財政運営を維持していくため、（仮称）経営改革プランに掲げる具体的な取組を反映した予算とする。

以上を踏まえ、次に定める基本方針に従い、各部に配分する一般財源額を上限として予算要求すること。

基本方針

- 1 令和5年度(2023年度)は、新たな基本構想・基本計画「八王子未来デザイン2040」の初年度として、(仮称)重点計画に掲げる事業を確実に予算化すること。ただし、限られた財源でより効果的に施策を展開するため、既存事業の再構築を行うとともに、事業費の算定にあたっては、様々な視点から検討・検証を行うこと。
- 2 長期的に持続可能な行財政運営を維持していくため、(仮称)経営改革プランに掲げる取組を予算化すること。また、既存事業の予算化にあたっては、行政と民間との役割分担を整理するとともに、デジタル技術の活用や委託化など、実施手法を見直すことにより、効果・効率的な業務の推進を図ること。
- 3 デジタル時代に相応しい行財政運営の実現に向け、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づく取組を予算化すること。
- 4 カーボンニュートラルの実現に向け、中長期的視点に立ち、省エネルギーや再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組を予算化すること。
- 5 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の社会情勢の変化による市民生活や地域経済への影響に留意し、これに対応するための経費を反映すること。
- 6 国・東京都の最新情報を捕捉し、確実かつ効果的に財源として活用すること。さらに、中核市として、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図ること。